

■ 機構の活動状況について（平成18年2月末現在）

1 引受状況 単位: 件、千円

年度	対象 市町村	引受 市町村	処理 件数枠	引受件数	引受滞納額 (本税)
16	66	59	1,006	756	3,072,784
17	47	39	976	743	2,029,227

* 市町村数は平成17年4月1日現在の47市町村数をベースにしています。

2 引受年度別徴収状況 単位: 千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額 (本税) A	徴収金額	本税	督促 手数料	延滞金	徴収率 B/A	完納件数	完納率
				B					
16	16	3,072,784	635,194	540,877	249	94,068	17.6	228	30.2
	17	2,531,907	278,454	201,675	117	76,662	-	88	-
	計		913,648	742,552	366	170,730	24.2	316	41.8
17	17	2,029,227	650,429	511,717	254	138,458	25.2	198	26.6

* 引受滞納額の16引受/17徴収「2,531,907」は、H17.3末現在の滞納額: A - B = 「3,072,784」- 「540,877」

3 徴収年度(会計年度)別徴収状況 単位: 千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額 (本税)	徴収金額	本税	督促 手数料	延滞金
16	16	3,072,784	635,194	540,877	249	94,068
17	16/17	4,561,134	928,883	713,392	371	215,120

4 滞納処分状況 単位: 件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売	
	不動産	預金	生保・ 損保	その他 債権	その他	計		公告件数	売却件数
16	285	362	184	39	26	896	131,615	7	2
17	353	570	405	157	36	1,521	216,508	24	6

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権。

5 月別処理状況

[引受件数 / 徴収金額]

単位: 件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	17年度		16年度		17年度		16年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0	0	116,293	116,293	0	0
5月	144	144	139	139	57,838	174,131	1,267	1,267
6月	169	313	246	385	90,438	264,569	37,474	38,741
7月	85	398	128	513	55,777	320,346	50,039	88,780
8月	130	528	42	555	59,776	380,122	78,251	167,031
9月	9	537	37	592	127,501	507,622	55,704	222,735
10月	66	603	88	680	82,770	590,393	46,036	268,771
11月	84	687	45	725	81,589	671,981	70,702	339,473
12月	44	731	4	729	84,075	756,056	98,723	438,196
1月	4	735	20	749	101,060	857,116	38,721	476,917
2月	8	743	7	756	71,767	928,883	53,337	530,254
3月			0	756			104,940	635,194

[完納件数 / 差押件数]

単位: 件、%

月	完納件数						差押件数			
	17年度(17引受分)			16年度			17年度		16年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0	0	0	0	55	55	0	0
5月	4	4	2.8	1	1	0.7	101	156	0	0
6月	14	18	5.8	11	12	3.1	154	310	3	3
7月	12	30	7.5	17	29	5.7	90	400	54	57
8月	16	46	8.7	27	56	10.1	184	584	130	187
9月	27	73	13.6	20	76	12.8	154	738	83	270
10月	15	88	14.6	15	91	13.4	167	905	85	355
11月	35	123	17.9	27	118	16.3	136	1,041	91	446
12月	21	144	19.7	31	149	20.4	178	1,219	120	566
1月	28	172	23.4	19	168	22.4	131	1,350	105	671
2月	26	198	26.6	22	190	25.1	171	1,521	149	820
3月				38	228	30.2			76	896

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	16年度実績
徴収額	680,000	928,883	136.6	滞納額縮減への貢献度の成果目標	635,194
完納率	30	26.6	88.7	事案の整理促進の成果目標 引受事案に対する完納処理した件数の割合	30.2
引受件数	830	743	89.5	市町村の機構活用状況を表す活動目標	756
差押件数	1,000	1,521	152.1	滞納処分を前提とした滞納整理を行うにあたっての活動目標	896
不動産公売	20	24	120.0	滞納整理の最終処理機関としての活動目標	7

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

- 機構の目指すもの(ビジョン)
 - 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町村が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
 - 機構の活動をとおり、地方税の徴収体制における市町村・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。
- 機構の使命(ミッション)
 - 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町村での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
 - 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町村にフィードバックし、県内全域で市町村の徴収業務の向上を図る。
- 機構の基本姿勢
 - 「公平は税の原則」
 - 「悪質な滞納は絶対に許さない」
 - 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にきちんと向き合い、私たちも逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。
- 機構の活動指針
 - 「市町村に活用される機構」
 - 「市町村と連携する機構」
 - 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町村ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町村と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。